

特殊な構造又は使用形態のエレベーター 及びエスカレーターの構造方法を定める件 (建設省告示第1413号 平成12年5月31日)

建築基準法施行令(昭和25年政令第338号)第129条の3第2項第一号及び第二号の規定に基づき、特殊な構造又は使用形態のエレベーター及びエスカレーターの構造方法を次のように定める。

第一 建築基準法施行令(以下「令」という。)

第129条の3第2項第一号に掲げる規定を適用しない特殊な構造又は使用形態のエレベーターは、次の各号に掲げるエレベーターの種類に応じ、それぞれ当該各号に定める構造方法を用いるものとする。

一) かがの天井部に救出用の開口部を設けないエレベーター(非常用昇降機以外のエレベーターに限る。)令第129条の6第一号から第三号まで及び第五号、第129条の7、第129条の9並びに第129条の10第3項の規定によるほか、次のイ又は口のいずれかに定める構造であること。ただし、第二号イに適合する場合にあっては令第129条の7第一号の規定、第四号イからホまでに適合する場合にあっては令第129条の9の規定は、それぞれ適用しない。

イ 常用の電源が断たれた場合においても、制御器を操作することによってかごを昇降させることができるものであること。

ロ 手動でかごを昇降させることができるものであること。

二) 昇降路の壁又は囲いの全部又は一部を有さないエレベーター(非常用昇降機以外のエレベーターに限る。)令第129条の6、第129条の7第二号及び第四号、第129条の9並びに第129条の10第3項の規定によるほか、次のイ又は口のいずれかに定める構造であること。ただし、第一号イ又は口のいずれかに適合するものにあつては令第129条の6第四号の規定、第四号イからホまでに適合する場合にあっては令第129条の9の規定は、それぞれ適用しない。

イ 令第129条の7第三号の規定によるほか、昇降路の壁又は囲いの全部又は一部を有さない部分の構造が次に掲げる基準に適合するものであること。

(1) 吹抜きに面した部分又は建築物の

外に面する部分であること。

(2) 建築物の床(その上部が吹抜きとなっている部分の床(以下「吹抜き部分の床」という。))を除く。)から水平距離で1.5メートル以上離れた部分であること。

(3) 吹抜き部分の床若しくは昇降路に面する地面(人が立ち入らない構造となっているからぼりの底部の地面を除く。以下この号において同じ。)と昇降路が接している部分又は昇降路とこれに面する吹抜き部分の床先若しくは地面との水平距離が1.5メートル以下の部分にあっては、次の①又は②のいずれかに適合しているものであること。

① 昇降路の周囲に柵、水面等を設け昇降路から水平距離で1.5メートル以下の部分に人が立ち入らない構造とし、かつ、昇降路に吹抜き部分の床又は地面から1.8メートル以上の高さの壁又は囲いを設けていること。

② 昇降路に吹抜き部分の床又は地面から2.4メートル以上の高さの壁を設けていること。

ロ 出入口のある床に面する部分において、当該床と平行に走行するエレベーターの構造が次に掲げる基準に適合するものであること。

(1) 出入口の床先とかごの床先との距離は、6センチメートル以下であること。

(2) 出入口の床先から昇降路の底部の床面までの距離は、1.5メートル以下であること。

(3) 人の乗降を監視することができる装置を設けているか、又は運転室その他これに類する室を人の乗降を監視することができる場所に設けていること。

(4) 出入口のある床以外の部分において、壁又は囲いを有さない昇降路の部分は、イ(2)及び(3)の基準に適合するものであること。

三) 屋上に突出して停止するエレベーターで屋上部分の昇降路の囲いの全部又は一部を有さないエレベーター(非常用昇降機以外のエレベーターに限る。)令第129条の6、第129条の7第一号(屋上部分

の昇降路に係るものを除く。) 第129条の7第二号から第四号まで、第129条の9並びに第129条の10第3項第三号及び第四号の規定によるほか、次に定める構造であること。ただし、第一号イ又は口のいずれかに適合するものにあつては令第129条の6第四号の規定、第二号イに適合するものにあつては令第129条の7第一号(屋上部分の昇降路に係るものを除く。)の規定、第四号イからホまでに適合する場合にあつては令第129条の9の規定は、それぞれ適用しない。

イ かご及び昇降路のすべての出入口の戸(かごが屋上に突出して昇降する場合における屋上の昇降路の開口部の戸を除く。)が閉じていなければ、かごを昇降させることができない装置を設けていること。

ロ 昇降路の出入口の戸(かごが屋上に突出して昇降する場合における屋上の昇降路の開口部の戸を除く。)は、かごがその戸の位置に停止していない場合においては、かぎを用いなければ外から開くことができない装置を設けていること。

ハ 屋上部分の昇降路は、次に定める構造であること。

(1) 屋上部分の昇降路は、周囲を柵で囲まれていること。ただし、管理者以外の人が屋上に出るおそれのない屋上部分で、かつ、昇降路の場所を明示したものにあっては、この限りでない。

(2) 屋上と他の出入口及びかご内とを連絡することができる装置を設けていること。

(3) かごが屋上に突出して昇降する場合において、警報を発する装置を設けていること。

四) 駆動装置を機械室を設けずに設置するエレベーター(非常用昇降機以外のエレベーターに限る。) 令第129条の6、第129条の7並びに第129条の10第3項の規定によるほか、次に定める構造であること。ただし、第一号イ又は口のいずれかに適合するものにあつては令第129条の6第四号の規定、第二号イに適合するものにあつては令第129条の7第一号の規定は、それぞれ適用しない。

イ 駆動装置を設ける場所には、換気上

有効な開口部、換気設備又は空気調和設備を設けていること。ただし、機器の発熱により駆動装置を設けた場所の温度が摂氏7度以上上昇しないことが計算により確かめられた場合においては、この限りでない。

ロ 駆動装置には、構造上やむを得ない部分を除き、かご、つり合おもりその他の昇降する部分が触れないようにしているとともに、駆動装置を昇降路の底部に設ける場合において、かご又はつり合おもりが緩衝器に衝突した場合にあつてもかご及びつり合おもりが駆動装置に触れないものとしていること。ただし、駆動装置をかご又はつり合おもりに取り付けて設ける場合において、駆動装置が昇降路に触れないものとした場合にあつては、この限りでない。

ハ 駆動装置から昇降路の壁又は囲いまでの水平距離は、50センチメートル以上であること。ただし、駆動装置の保守点検を行う必要のない部分にあつては、この限りでない。

ニ 駆動装置を昇降路の底部に設ける場合にあつては、保守点検時にかごの降下を制御することができる装置を設けていること。ただし、保守点検を行う者がかご又はつり合おもりと昇降路の底部に挟まれるおそれのない場合においては、この限りでない。

ホ 制御器を昇降路内に設ける場合において、非常の場合に昇降路外からかごを制御することができる装置を設けていること。

五) 住戸内のみを昇降するエレベーターで、かごの床面積が1.1平方メートル以下のエレベーター 令第129条の6、第129条の7、第129条の9及び第129条の10第3項第一号から第三号までの規定によるほか、停電の場合においても、第129条の10第3項第三号の装置を操作できる明るさの照明を設けていること。ただし、第一号イ又は口のいずれかに適合するものにあつては令第129条の6第四号の規定、第二号イに適合するものにあつては令第129条の7第一号の規定、第四号イからホまでに適合する場合にあつては令第129条の9の規定は、それぞれ適用しない。

六) 自動車運搬用エレベーターで、かごの

戸又は壁若しくは囲いの全部又は一部を有さないもの 令第129条の6第一号、第二号及び第五号、第129条の7第一号、第二号及び第四号、第129条の9並びに第129条の10第3項第二号及び第三号の規定によるほか、次に定める構造であること。ただし、第四号イからホまでに適合する場合においては、令第129条の9の規定は、適用しない。

イ かご内に操作盤（動力を切る装置を除く。）を設ける場合にあっては、当該操作盤は自動車の運転席から自動車の外に出ることなく操作ができる場所に設けられていること。

ロ かごの壁又は囲いのかごの床面からの高さは、1.4メートル以上であること。

八 車止めを設けていること。

二 次の安全装置を設けていること。

(1) 昇降路のすべての出入口の戸が閉じていなければかごを昇降させることができない装置

(2) 自動車がかご内の通常の停止位置以外の場所にある場合にかごを昇降させることができない装置

七) 昇降行程が2.5メートル以下の昇降機又は階段の部分、傾斜路の部分その他これらに類する部分に沿って昇降する昇降機で、かごの定格速度が15メートル以下で、かつ、その床面積が2.25平方メートル以下のもの 令第129条の6第一号及び第129条の7第四号の規定によるほか、次に定める構造であること。

イ かごは、次に定める構造であること。ただし、昇降行程が1メートル以下のもの手すりを設けたものにおいては、この限りでない。

(1) 出入口の部分を除き、高さ1メートル以上の丈夫な壁又は囲いを設けていること。ただし、昇降路の側壁その他のものに挟まれるおそれのない部分に面するかごの部分で、かごの床から高さ15センチメートル以上の立上り部分を設け、かつ、高さ1メートル以上の丈夫な手すりを設けた部分にあっては、この限りでない。

(2) 出入口には、戸又は可動式の手すりを設けていること。

ロ 用途、積載量（キログラムで表した重量とする。）及び最大定員（かごの

床面積が2平方メートル以下のものにあつては1人、床面積が2平方メートルを超え、2.25平方メートル以下のものにあつては2人とする。）を明示した標識をかご内の見やすい場所に掲示していること。

八 昇降路は、次に定める構造であること。

(1) 高さ1.8メートル以上の丈夫な壁又は囲い及び出入口の戸又は可動式の手すりを設けていること。ただし、かごの底と当該壁若しくは囲い又は床との間に人又は物が挟まれるおそれがある場合において、かごの下にスカートガードその他これに類するものを設けるか、又は強く挟まれた場合にかごの昇降を停止する装置を設けた場合にあってはこの限りでない。

(2) 出入口の床先とかごの床先との水平距離は、4センチメートル以下であること。

(3) つり合おもりを設ける場合にあっては、人又は物がつり合おもりに触れないよう壁又は囲いを設けていること。

(4) かご内の人又は物が挟まれ、又は障害物に衝突することがないようにしていること。

二 次に掲げる安全装置が設けられていること。

(1) 昇降行程が1.0メートルを超えるものにあつては、かご及び昇降路のすべての戸又は可動式の手すりが閉じていなければかごを昇降させることができない装置。

(2) かごが折りたたみ式のもので動力を使用してかごを開閉するものにあつては、次に掲げる装置。

① 鍵を用いなければかごの開閉ができない装置

② 開閉中のかごに人又は物が挟まれた場合にかごの開閉を制止する装置

③ かごの上に人がいる場合又は物がある場合にかごを折りたたむことができない装置

(3) かごが着脱式のものにあつては、かごとレールが確実に取り付けられていなければかごを昇降させること

ができない装置。

- (4) 住戸内のみを昇降するもの以外のものにあつては、積載荷重を著しく超えた場合において警報を発し、かつ、かごを昇降させることができない装置又は鍵を用いなければ、かごの昇降ができない装置。

八) 階段の部分、傾斜路の部分その他これらに類する部分に沿って1人の者がいすに座った状態で昇降する昇降機で、定格速度が9メートル以下のもの 令第129条の6第一号及び第五号並びに第129条の7第四号の規定によるほか、次に定める構造であること。

イ 昇降はボタン等の操作によって行い、ボタン等を操作し続けている間だけ昇降する構造であること。

ロ 人又は物がかごと階段又は床との間に強く挟まれた場合にかごの昇降を停止する装置が設けられたものであること。

ハ いすからの転落を防止するためのベルトが設けられたものであること。

第二 令第129条の3第2項第二号に掲げる規定を適用しない特殊な構造又は使用形態の特殊な構造又は使用形態のエスカレーターは、次の各号に掲げるエスカレーターの種類に応じ、それぞれ当該各号に定める構造方法を用いるものとする。

一) 勾配が30度を超えるエスカレーター 令第129条の12第1項第一号、第三号及び第四号の規定によるほか、次に定める構造であること。

イ 勾配は、35度以下としていること。

ロ 踏段の定格速度は、30メートル以下としていること。

ハ 揚程は、6メートル以下としていること。

ニ 踏段の奥行きは、35センチメートル以上としていること。

ホ 昇降口においては、2段以上の踏段のそれぞれの踏段と踏段の段差(踏段の勾配を15度以下としたすりつけ部分を除く。以下同じ。)を4ミリメートル以下としていること。

ヘ 平成12年建設省告示第1417号第一ただし書に規定する車いす使用者用エスカレーターでないこと。

二) 踏段の幅が1.1メートルを超えるエスカレーター 令第129条の12第1項第一

号、第三号及び第五号の規定によるほか、次に定める構造であること。

イ 勾配は、4度以下としていること。

ロ 踏段と踏段の段差は、4ミリメートル以下としていること。

ハ 踏段の幅は、1.6メートル以下とし、踏段の端から当該踏段の側の側にある手すりの上端部の中心までの水平距離は、25センチメートル以下としていること。

三) 速度が途中で変化するエスカレーター次に定める構造であること。

イ 毎分の速度が50メートル以上となる部分にあつては、手すりの上端部の外側から壁その他の障害物(毎分の速度が50メートル以上となる部分において連続している壁で踏段の上の人が挟まれるおそれのないものを除く。)までの距離は、50センチメートル以上としていること。

ロ 踏段側部とスカートガードのすき間は、5ミリメートル以下としていること。

ハ 踏段と踏段のすき間は、5ミリメートル以下としていること。

ニ 踏段と踏段の段差は、4ミリメートル以下としていること。

ホ 勾配は、踏段の速度が変化する部分にあつては4度以下とし、それ以外の部分にあつては8度以下としていること。

ヘ 踏段の幅は、1.6メートル以下とし、踏段の端から当該踏段の側の側にある手すりの上端部の中心までの水平距離は、25センチメートル以下としていること。

ト 踏段の両側に手すりを設け、その手すりが次の(1)又は(2)のいずれかの基準に適合するものであること。

(1) 手すりの上端部が、通常の場合において当該手すりの上端部をつかむ人が乗る踏段と同一方向に同一速度で連動するようにしたものとしていること。

(2) 複数の速度が異なる手すりを、これらの間に固定部分を設ける等により挟まれにくい構造として組み合わせたもので、次の手すりを持ち替えるまでの間隔が2秒以上(おおむね手すりと同一の高さとした手すりの間の固定部分の長さを15センチメー

ル以下としたものを除く。)で、かつ、それぞれの手すりの始点から終点に至るまでの手すりと踏段との進む距離の差が40センチメートル以下であること。

チ 踏段の毎分の速度は、昇降口において、50メートル以下としていること。

リ 踏段の速度の変化により踏段の上の人に加わる加速度は、速度が変わる部分の踏段勾配が3度以下の部分にあっては0.5メートル毎秒毎秒以下、3度を超え4度以下の部分にあっては0.3メートル毎秒毎秒以下としていること。

附 則

この告示は、平成12年6月1日から施行する。